

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築	施策展開	-
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築の推進		施策	-
【主な取組】	環境保全啓発事業			
【事業名】	環境保全啓発事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行う。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県	県民環境フェア（エコライフ&ネイチャーフェア）を11月12日に関係団体等と共催で実施した。 環境月間（6月）において各種啓発イベントを実施した。 ※令和4年度から予算事業名を「地域環境センター管理運営等事業費」に変更した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	各イベントの普及啓発人数については、環境月間街頭キャンペーンが214人、県民環境フェアが4,076人となっており、計画していた普及啓発イベントを実施したことから、順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	2,100人	-	3,800人	-	-	4,076人	増加
2								
状況説明	県民環境フェア（エコライフ&ネイチャーフェア）を、おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、沖縄市等と連携して令和元年11月12日に沖縄こどもの国で開催したほか、会場外イベントについても開催し、計4,076人の集客があった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・環境保全に関する普及啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境フェア、環境月間等を通じた普及啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の更なる活用を検討する必要がある。
 ・より効果的な普及啓発とするため、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について検討する。

4 取組の改善案（Action）

・沖縄県地球温暖化防止活動推進員の積極的かつ自主的な活動を支援し、効果的な普及啓発を図る。
 ・より効果的な普及啓発とするため、行動変容を促すための手法について情報収集し、おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等とともに、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について意見交換等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大		施策	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進			
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国際規格であるISO14001や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組めるエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境マネジメントシステムの認証取得支援						県	活動概要	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が令和2年3月31日をもって業務を終了したことや、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、普及啓発の機会が大幅に減少しており、前年度から登録件数の増加が見られない。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	41件	41件	36件	34件	26件	26件	増加
2								
状況説明	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が令和2年3月31日をもって業務を終了したことや、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、普及啓発の機会が大幅に減少しており、前年度から登録件数の増加に至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内の事務局が無くなったことから、新たな認証取得希望者には、中央事務局への案内が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用し、制度の普及啓発を実施していく必要がある。
- ・認証取得者向けの相談業務を担っている地域環境センター等と連携し、エコアクション21の周知を図っていく。
- ・引き続き、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及により、事業者の自主的かつ積極的な環境保全活動を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き、県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用して、エコアクション21の制度に関する周知活動を行い、沖縄県地域環境センター等と連携しながら新たな認証登録創出を図る。
- ・認証登録数は減少しているが、自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、引き続き、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及		施策	-
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及			
【事業名】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間を通してCSRの普及啓発を行う。									
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
環境月間や環境フェア等を通じた普及啓発						県	県民環境フェア（エコライフ&ネイチャーフェア）を11月12日に関係団体等と共催で実施した。 環境月間（6月）において各種啓発イベントを実施した。			
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
						【順調】	環境月間及び県民環境フェアを通してCSRの普及啓発を行うことができた。			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県民環境フェア等において環境保全活動に取り組む企業を紹介することに加え、当該取組に対して、表彰や感謝状の授与を行うなど、企業のPRツールとして活用できるよう積極的に広報を行う必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・関係機関との連携により、日頃からCSRIに取り組んでいる企業の情報収集を行い、その事例発表等、他企業への波及が期待できるPR方法を検討する。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き、環境フェア等においてCSRについて普及啓発を図るとともに、より効果的な普及啓発となるよう沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや開催市町村とも意見交換等を行う。
・これまで継続して実施している環境フェアや環境月間以外の機会も捉え、CSRの普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及	
【主な取組】	環境保全のための費用負担意識の普及	
【事業名】	産業廃棄物税	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	-
施策	-



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者に排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業、廃棄物不法投棄対策事業、公共関与事業推進費などの産業廃棄物の発生抑制や適正処理を促進する施策へ65,981,319円を充当した。
産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する						県	進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						県	【順調】
							平成18年度の産業廃棄物税導入以来、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策へ当該税収を充当している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税の納税義務者は、最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者で、最終処分業者が排出事業者又は中間処理業者から処理料金と併せて産業廃棄物税を特別徴収している。そのため、納税義務者である排出事業者が、税を負担していることを意識しにくい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



排出事業者に対し、排出抑制や再生利用への動機付けを与えられるよう、産業廃棄物税について周知する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

産業廃棄物税について、県のホームページ上で周知する。
産業廃棄物税の充当事業について、より効果的な事業を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		 	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		※令和4年度は取り組みなし						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
他離島への展開等の検討						県市事業者	※令和4年度は取り組みなし	
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							※令和4年度は取り組みなし	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh	523 × 10 ⁶ kWh (H28実績)	568 × 10 ⁶ kWh (H29実績)	590 × 10 ⁶ kWh (H30実績)	618 × 10 ⁶ kWh (R1実績)	685 × 10 ⁶ kWh (R2実績)	932 × 10 ⁶ kWh (R3実績)	—
2								
状況説明	※令和4年度は取り組みなし							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

※令和4年度は取り組みなし

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


※令和4年度は取り組みなし

4 取組の改善案（Action）

※令和4年度は取り組みなし

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）		
			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進のため、意見交換・技術交流を目的とした会議等を開催する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 ハワイ州 米国	活動概要	
ハワイとの省エネに関する意見交換実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
省エネルギーソリューション			協力覚書の更新	クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進			【順調】	クリーンエネルギー・イニシアティブに係る意見交換・技術交流を目的とした会議を予定通り開催できていることから、順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh	523 × 10 ⁶ kWh (H29実績)	568 × 10 ⁶ kWh (H30実績)	590 × 10 ⁶ kWh (H30実績)	618 × 10 ⁶ kWh (R1実績)	685 × 10 ⁶ kWh (R2実績)	932 × 10 ⁶ kWh (R3実績)	—
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題がある。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

沖縄県とハワイ州は同じ島しょ地域としての課題を共有しているが、土地面積、一人あたりの所得、法制度等、異なる点も多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

クリーンエネルギーの導入拡大にあたって、沖縄県とハワイ州の相違点を整理しつつ、共有する課題も踏まえて、意見交換を行った。

4 取組の改善案（Action）

ハワイ州との相違点や共有する課題を踏まえた上で、本県のクリーンエネルギーの導入拡大に向けて、意見交換や技術交流を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するため、最新の動向や知見を収集するとともに、認知度向上に向け、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1件 実証試験 数							本事業の報告書をウェブサイトで公開することで、地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図った。
地中熱利用の実証 試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況
							【順調】 本事業の報告書をウェブサイトで公開することで、地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成30年度で事業終了。
- ・地中熱の認知度が十分ではない、地中熱利用システムの設置コストが高い等の課題がある。
- ・NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、投資回収年数の低減に係る技術開発等が進められている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・これまでの取組を踏まえて地中熱に係る認知度を高め、地球温暖化対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県内各地でポーリング調査を実施し、地中熱の利用に必要な熱交換器の長さ等の情報を「地中熱探熱期待値マップ」として提供しており、県内においても地中熱を利用する施設が複数設置されるなど、地中熱の利用に一定の効果が得られている。引き続き情報提供を実施し、地中熱システムの普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 技術・建設業課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開
施策	①環境配慮型資材の活用促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
ゆいくる材の利用率 89%					維持または増加 →	県	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、評価委員会を開催し、新たに9資材を認定。その他499資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象にゆいくるの概要説明等の研修を行うなど、同制度の普及を図った。
ゆいくる材の利用							進捗状況
						【概ね順調】	建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%となっているとともに、県・市町村公共工事発注者に対し、説明会を実施し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は目標値の567資材を下回ったが進捗状況は概ね順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効利用が図られており、取組の効果が現れているが、工場閉鎖などの理由により、令和4年度は製造業者2者から47資材について認定廃止届があった。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会等を行い周知を図る。

4 取組の改善案（Action）

・ゆいくる材の新規認定資材の拡大のため、引き続き、公共工事におけるゆいくる材の利用促進を図るとともに、情報発信等に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	
【事業名】	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	-
施策	-



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者に排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再利用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							令和4年度の補助事業として1事業を採択（離島産廃適正処理推進事業1件）し、総額10,000,000円の補助金を交付した。
県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援						県	進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	平成18年度より、県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発に対する補助金交付事業を実施しており、H30年度を除き毎年1件以上の事業を採択している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、発生抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
- ・技術の研究開発事業の応募が少ない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・現状の相談の多くは廃棄物処理業者からであるため、広報の行い方を見直すことにより、新たに先進的な取り組みを行う事業者が掘り起こされる可能性がある。
- ・研究開発を行う事業者の掘り起こしが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・周知の協力依頼について、業界団体等の依頼先の掘り起こしを行う。
- ・大学等の学術機関や、研究施設に対しても周知を行う。